

町の令和6年度予算が、3月に開かれた町議会第1回定例会で決まりました。

令和6年度当初予算は、直前に町長選挙がおこなわれたことを踏まえ、原則として経常的な経費や継続的な事業に係る経費などを計上する「骨格予算」を編成しました。政策的経費などは今後改めて、補正予算として盛り込むこととしています。

問 企画財政課財政係 ☎ 34-2072

※構成比は端数処理の関係で、集計値と一致しない場合があります。

※金額は項目・区分ごとに四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

一般会計歳入

歳入では、自主財源の根幹をなす町税が、個人住民税の定額減税などの影響で約1億5800万円の減となりますが、定額減税による減収は地方特例交付金として全額（約1億4100万円）補填されますので、実質的には約1700万円の減収を見込んでいます。また、駅前の市街地再開発事業が完了したことなどから、国庫補助金や県支出金、町債が減少しました。

地方交付税（25.0%）

33億7800万円

一定の行政サービスの水準を維持するために国から交付されるお金

国庫支出金（13.7%）

18億4833万円

国からの補助金など

県支出金（9.0%）

12億1872万円

県からの補助金など

町債（6.0%）

8億700万円

建設事業などに対して借りるお金

地方消費税交付金（5.0%）

6億7370万円

地方消費税のうち町に交付されるお金

地方特例交付金（1.4%）

1億8521万円

個人住民税の減税措置などによる減収を補填するために国から交付されるお金

町税（27.5%）

37億2015万円

市民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税

繰入金（3.7%）

5億396万円

基金の取り崩しなど

諸収入（2.0%）

2億7498万円

繰越金（2.0%）

2億7000万円

前年度からの繰越金

使用料及び手数料（1.7%）

2億3185万円

寄附金ほか（1.2%）

1億5924万円

特別会計

特別会計は、特定の事業を行うために一般会計と区別して経理するもので、4つの特別会計を設けています。予算額は下表のとおりです。

会計	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国民健康保険	34億1391万円	37億7395万円	▲3億6004万円	▲9.5%
後期高齢者医療	6億7468万円	6億4309万円	3159万円	4.9%
介護保険	31億4778万円	32億1187万円	▲6409万円	▲2.0%
磯城郡介護認定審査会共同設置	1246万円	1429万円	▲184万円	▲12.9%

(▲はマイナスを表す)

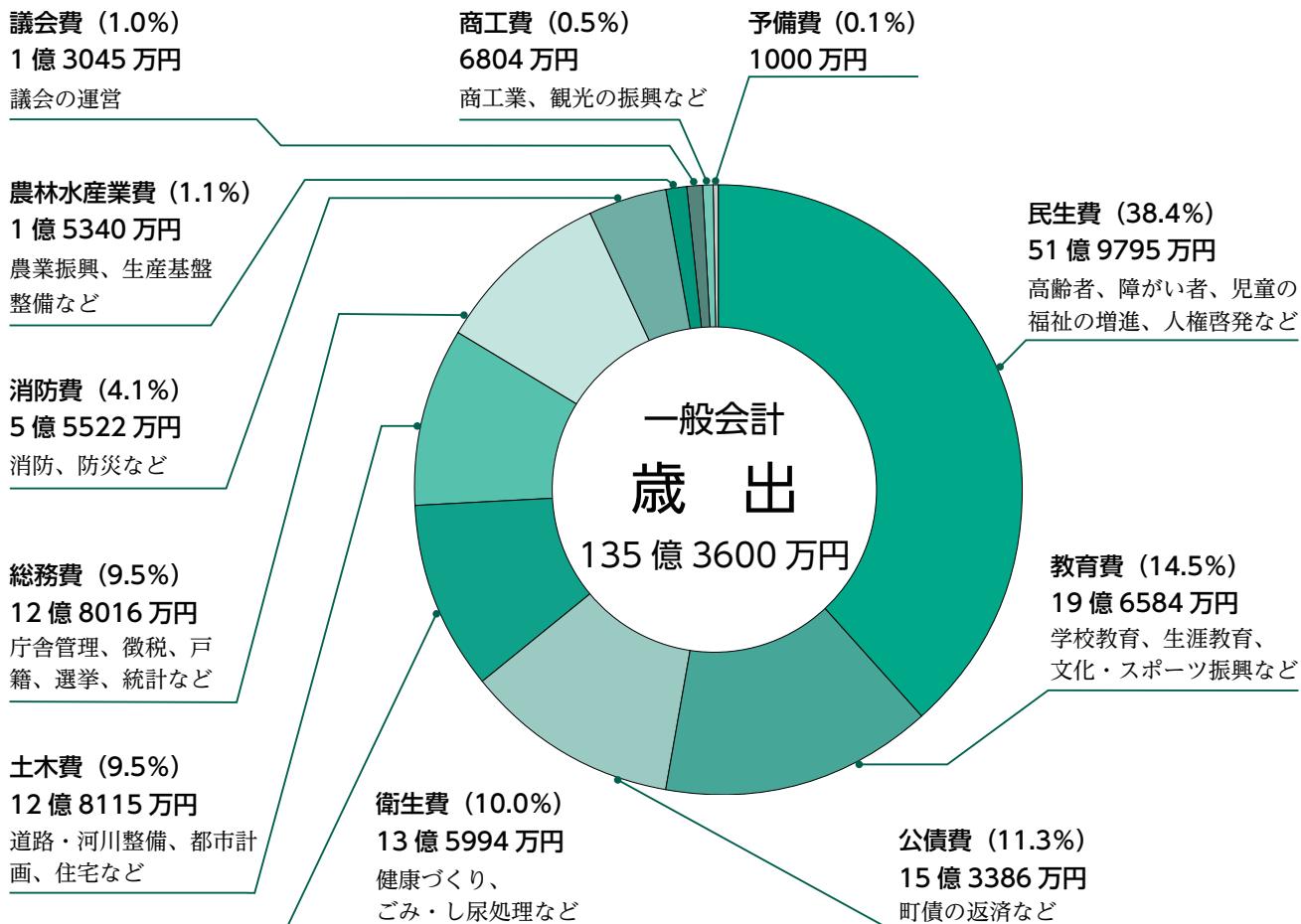
令和6年度当初（骨格）予算

135億3600万円（前年度から2億1700万円減）

一般会計歳出

歳出では、民生費が障害福祉に係る給付費や保育所運営などにより約4億3500万円の増となりました。また教育費では、3小統合の基本設計や小学校給食センター建設に伴う旧東幼稚園の解体工事費などにより約1億9400万円の増となりました。

一方で土木費では、田原本駅周辺の市街地再開発に係る事業が完了したことなどに伴い、約8億4500万円の減となりました。



企業会計

独立採算で運営を行う公営企業に下水道事業があります。予算額は下表のとおりです。

下水道事業では、引き続き経営の健全化を図るとともに、ストックマネジメント計画に基づき、計画的、効率的な施設の維持管理や整備に取り組みます。

会計	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
下水道	収益的支出	10億2911万円	10億5014万円	▲2103万円 ▲2.0%
事業会計	資本的支出	9億4689万円	9億2885万円	1805万円 1.9%

(▲はマイナスを表す)

道路・橋りょう等の交通インフラ 及び雨水貯留施設の整備

3億4150万円

損傷の発生している橋りょうの改良工事等による橋りょうの長寿命化、通学路の安全対策、町内道路の拡幅及び舗装修繕などをおこない、安心安全な交通ネットワークの形成を図ります。また町内の内水被害の解消改善に向けて、雨水貯留施設の整備工事をおこないます。

3小統合施設建設事業

1億870万円

令和5年度にとりまとめた「田原本町小学校3校統合施設基本計画」を基に具体的な教室などの利用方法や環境性能、構造性能などの詳細な検討をおこない、建設のための基本設計及び調査業務をおこないます。



青垣生涯学習センター20周年記念事業

434万円

平成16年に開設した青垣生涯学習センターの20周年記念事業として、声優による朗読劇や絵本作家の絵本ライブと読み聞かせの講演会及び音楽イベントなどをおこないます。



小学校給食センター建設事業

4871万円

現在、各小学校でおこなっている給食調理をセンター方式でおこなうための事業です。

令和5年度に引き続き、旧東幼稚園解体工事及びセンターの設計業務をおこない、小学校給食センターの建設を進めます。



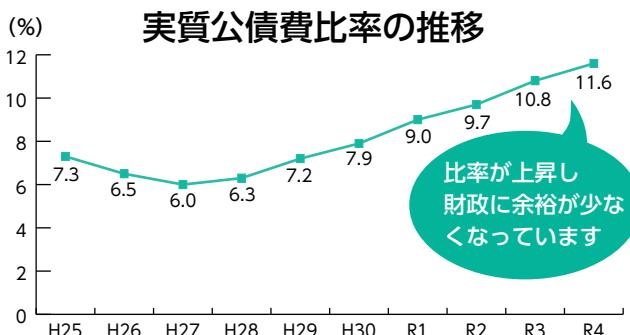
大変厳しい財政状況が継続します

社会保障に係る経費などが増大していく一方で、学校施設の再配置などの事業を着実に進めていく必要があり、今後も財政状況は厳しい見込みです。

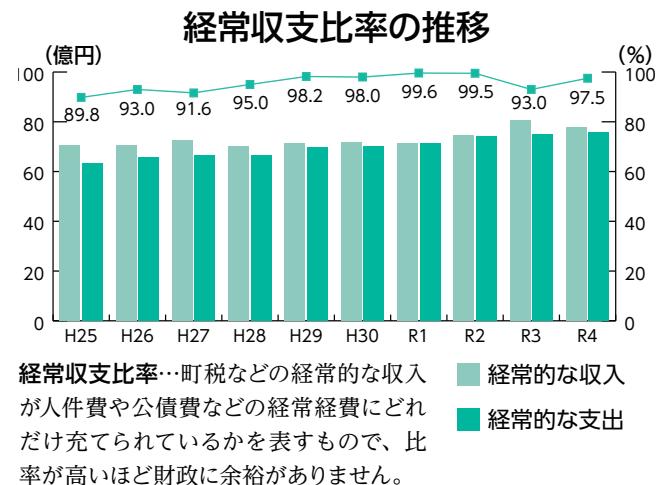
そのような中、標準的な収入に対して町が負担する実質的な借入金の返済の割合を示す実質公債費比率が令和4年度において県下ワースト4位となっており、後年度においても公債費については高止まりが続くと予想されます。

また財政構造の弾力性を示す経常収支比率についても

同様に、令和4年度において県下ワースト4位となっており、財政に余裕がないことを示しています。内水被害対策や駅前再開発など、これまでできていなかったものをやってきた結果ではありますが、引き続き税収の確保や国県補助金の積極的な活用といった取り組みを継続するとともに、事務の効率化や各事業の見直しを進め、未来にツケを残さない持続可能なまちづくりを進めていきます。



実質公債費比率…標準的な収入に対して町が負担する実質的な借入金の返済の割合



令和6年度の主な事業

コミュニティFM放送等委託事業

330万円

行政情報や防災情報などを発信し、非常時及び平時における地域を守るためにインフラとなることを目的として、公設民営型コミュニティFM「FMまほろば」を設置し、各種情報の発信などを実施します。

交通対策事業

3725万円

日常生活の移動に制約がある人の移動を支援するため、タワラモトンタクシー利用料金助成制度及び公共交通空白地域を解消するため、デマンド型交通を引き続き実施します。

4月からタワラモトンタクシーの利用時間を拡充します。また、デマンド型交通のご利用方法など詳しくは、本紙10ページをご覧ください。



ヘルスケアプロジェクト推進事業

6361万円

健康寿命の延伸を目指し、町内在住の20歳以上の人を対象に歩数等により貯まったポイントを地域商品券に交換できる「健幸ポイント事業」とICTを活用した「健幸運動教室」などを実施することで主体的な健康づくりを支援します。

こどもはぐくみ・交流センター 管理運営事業

2435万円

4月に開所する田原本駅前の再開発ビル「トモルテたわらもと」2階の地域子育て支援拠点・フリースペース・地域活動支援センターの管理運営経費です。

センターでは子育てひろばで親子の交流と子育て相談をおこない、交流ひろばでは障がい者などの地域活動支援をおこなっていきます。

一時預かり事業

1960万円

待機児童の解消に向けて、町内保育園の一時預かりのための事業です。令和6年度は新たに新設の小規模保育所での一時預かりを開始し、実施保育園の拡充を図るとともに、一部園では土・日曜日、祝日も実施します。



産後ケア事業

144万円

町内在住の産後1年未満のお母さんとその赤ちゃんを対象に産後の健康面、生活面などの相談や赤ちゃんに関する相談、お母さんの休息のサポートなどを実施しています。利用希望者の増加を踏まえて、令和6年度からは委託事業者を増やし、事業の拡充を図ります。

アピアランスケア支援事業助成金事業

30万円

町内在住のがんと診断され、その治療を受けた、または現に治療を受けている人が購入された医療用ウィッグや補整下着などの経費の一部を新たに助成します。

農業の振興

4780万円

新規就農者への支援や高収益作物への転換支援、農業用機械等の購入助成、遊休農地を新たに作付けする人を支援するなど、農業の振興を推進します。